

## 各種届出の記載例

# 政治団体設立届

令和 ○年 4月 1日

総務大臣 殿  
長崎県選挙管理委員会

設立の日(2号団体は国会議員に係る公職の候補者から「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」を受けた日)から7日以内に届け出ること。(持参提出)

政治団体の名称 **甲乙会**

事務所の所在地 **長崎市尾上町3番1号  
甲乙ビル3階301号**

代表者が署名する場合は、押印不要です。

代表者の氏名 **山川一郎**



政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

国会議員関係政治団体に該当する場合は下段部分も漏れなく記入すること。

名 称	(ふりがな) <b>こう おつ かい</b> <b>甲 乙 会</b>				
政治団体の区分	<input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	国会議員関係政治団体の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		
目 的	別紙のとおり	組 織 年 月 日	令和 ○年 3月 28日		
主たる事務所の所在地	(〒 <b>850 - 0000</b> ) (電話 <b>095-895-1111</b> ) <b>長崎市尾上町3番1号 甲乙ビル3階301号</b>				
主たる活動区域	<b>長崎県</b> <span style="float: right;">会計責任者と会計責任者の職務代行者を兼ねることはできません。</span>				
	(ふりがな) 氏 名	住 所	生年月日	選任年月日	電 話
代 表 者	(やまかわ いちろう) <b>山川 一郎</b>	(〒 850 - 0000 ) <b>長崎市〇〇町〇番〇号</b>	<b>S37.5.20</b>	<b>RO. 3. 28</b>	<b>(095) 〇〇〇-〇〇〇〇</b>
会 計 責 任 者	(おつのじろう) <b>乙野 次郎</b>	(〒 850 - 0000 ) <b>長崎市〇〇町〇番〇号</b>	<b>S33.7.2</b>	<b>RO. 3. 28</b>	<b>(095) xxx-xxxx</b>
会 計 責 任 者 の 職 務 代 行 者	(へいのさぶろう) <b>丙野 三郎</b>	(〒 850 - 0000 ) <b>長崎市〇〇町〇番〇号</b>	<b>S42.12.24</b>	<b>RO. 3. 28</b>	<b>(095) ΔΔΔ-ΔΔΔΔ</b>
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類 <b>衆議院議員(候補者等)</b>				
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名 (ふりがな) <b>やまかわ いちろう</b> <b>山川 一郎</b>		公職の候補者に係る公職の種類 <b>衆議院議員(候補者等)</b>		

《適用がある団体》…政党、政治資金団体、国会議員・知事・県議会議員の後援団体 等  
 ※政令指定都市以外の市町村長及び市町村議会議員の後援団体には適用がありません。  
 課税上の優遇措置の適用を受ける団体のうち、国会議員の後援団体は「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」、知事・県議会議員の後援団体は「被推薦書」を添付すること。

## 甲 乙 会 規 約

### 第1条（名称、所在地）注①

本会は、甲乙会と称し、主たる事務所を長崎市におく。

### 第2条（目的）注②

本会は、山川一郎氏を後援することにより県政の発展と県民生活の向上を図り、あわせて会員相互の親睦を深めることを目的とする。

### 第3条（事業）

本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1 講演会、座談会等の開催
- 2 会報等の発刊及び配布
- 3 関係諸団体との連携
- 4 その他本会の目的達成のため必要な事業

### 第4条（会員）

本会は、第2条の目的に賛同し、入会申込書を提出した者をもって会員とする。

### 第5条（役員）

本会に次の役員をおく。

会長 1名、副会長 2名、幹事 若干名、会計責任者 1名、監事 2名

### 第6条（役員を選出及び任期）

- 1 役員は、総会において選出する。
- 2 役員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

### 第7条（会議）

- 1 会長は、毎年1回の通常総会その他必要に応じ臨時総会を招集する。
- 2 会長は、必要に応じ役員会を招集する。

### 第8条（経費）注③

本会の経費は、会費（年額〇, 〇〇〇円）、寄附金その他の収入をもって充当する。

### 第9条（会計年度及び会計監査）注④

- 1 本会の会計年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。
- 2 会計責任者は、本会の経理につき年1回監事による監査を受け、その監査意見書を付して総会に報告する。

### 第10条（規約の改廃）

本規則の改廃は、総会において決定する。

### 第11条（補則）

本規約に定めのない事項については、役員会で決定する。

### 附 則 注⑤

本規約は、令和〇年3月28日から実施する。

設立届の中の「組織年月日」及び各役員「選任年月日」と一致すること。

（注意）

これは、後援会の場合の規約の見本であり、様式は必ずしもこれによる必要はありませんが、以下の事項は必ず定めるようにしてください。

- ① 名称及び所在地に関する規定
- ② 目的に関する規定
  - (ア) 後援会の場合は、被後援者の氏名の明記
  - (イ) 後援会以外の政治団体の場合は、政治的目的であることがはっきりわかる内容
- ③ 経費に関する規定（会費を徴収する場合等）
- ④ 会計年度に関する規定
- ⑤ 規約の実施年月日に関する規定（附則）

※本部の名称及び所在地、支部の名称に異動があった場合、届出書類に添付すること。

第20号様式（第12条関係）

## 政党の状況等に関する届

令和〇年〇月〇日

総務大臣 殿  
長崎県選挙管理委員会

政党の支部の名称 **〇〇党長崎県△△市第一支部**

本支部を支部とする政党の状況等について、下記のとおり届け出ます。

記

本支部を支部とする政党	名 称	〇 〇 党
	主たる事務所の所在地	東京都××区〇〇町1番2号
	主たる活動区域	全 国
1 以上の市町村の区域等を単位として設けられる支部		<input checked="" type="checkbox"/>

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「本支部を支部とする政党」欄には、当該支部を支部とする政党の名称、主たる事務所の所在地及び主としてその活動を行う区域を記載すること。
- 3 1以上の市町村（特別区を含む。）の区域（指定都市にあっては、その区の区域）又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、「□」内に「✓」を記入すること。

※政党の支部を設立する場合又は政党の支部の名称、所在地、活動区域に異動があった場合は、政党の本部から交付を受け、届出書類に添付すること。

第21号様式（第12条関係）

## 支部証明書

政党の支部の名称 **〇〇党長崎県△△市第一支部**  
主たる事務所の所在地 **長崎県△△市××町123番地**  
主たる活動区域 **長崎県△△市**

上記の支部は、本政党の**長崎県△△市**を単位として設けられる支部であることを証明する。

令和 〇年 〇月 〇日

政党の名称 **〇〇党**  
主たる事務所の所在地 **東京都××区〇〇町1番2号**  
代表者の氏名 **東京太郎** 

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 1以上の市町村（特別区を含む。）の区域（指定都市にあっては、その区の区域）又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、「本政党の〇〇県〇〇市を単位として設けられる支部」というように記載すること。
- 3 「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。

※課税上の優遇措置の適用を受けようとする国会議員関係政治団体（2号団体に該当）は添付すること。

第27号様式（第15条関係）

## 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和 ○年 3月29日

政治団体の名称 **甲 乙 会**

代表者の氏名 **山川 一郎 殿**

公職の種類 **衆議院議員(候補者等)**

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏 名 **山川 一郎**



住 所 **長崎市○○町○番○号**

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和 ○年 3月28日から、該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄には、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体からの本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 5 公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

※課税上の優遇措置の適用を受けようとする知事・県議会議員の後援団体は添付すること。

第8号様式（第2条関係）

# 被 推 薦 書

令和 ○年 7月 3日

政治団体の名称 **甲 乙 会**

代表者の氏名 **山 川 一 郎 殿**

公職の種類 **長崎県議会議員（現職）**

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏 名 **山 川 一 郎**



住 所 **長崎市〇〇町〇番〇号**

私（私達）は、令和 ○年 7月 1日から貴団体からの推薦（支持）を受けています。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、県議会議員又は県知事の区分により、その職にある者にあつては「県議会議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「県議会議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 被推薦者が多数の場合には、別紙として添付すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「県議会議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

※政治団体設立届の届出内容に異動が生じた場合は、すべて異動届が必要

第11号様式(第4条関係)

# 届出事項等の異動届

令和〇年7月5日

総務大臣 殿  
長崎県選挙管理委員会

異動の日から7日以内に届け出ること。  
(持参提出)  
※「国会議員関係政治団体に該当する(該当しなくなった)旨の通知」の添付が必要な場合は、通知があった日から7日以内

政治団体の名称 **甲乙会**

異動後の所在地を記入。

事務所の所在地 **長崎市尾上町3番1号**

代表者の氏名 **山川 一郎**



代表者が署名する場合は、押印不要です。

政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項  
政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容に異動があったので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	内 容			異動年月日	
名 称	新	(ふりがな) _____			
	旧	該当しない項目に線を引き、削除すること。(印不要)			
主たる事務所の所在地	新	(〒 <b>850 - 0000</b> ) (電話 <b>095-000-0000</b> ) <b>長崎市尾上町3番1号</b>		<b>令和〇年 7月3日</b>	
	旧	<b>長崎市江戸町2番13号 甲乙ビル3階301号</b>			
区 分	(ふりがな) _____	住 所	生年月日	異動年月日	
代 表 者	新	( _____ ) (〒 _____ ) (電話 _____ )			
	旧	電話番号、生年月日等の記入漏れがないように注意すること。			
会 計 責 任 者	新	( <b>ていのしろう</b> ) (〒 <b>852-0000</b> ) (電話 <b>095-***-0000</b> ) <b>丁野 四郎</b> <b>長崎市△△町△番△号</b>	<b>S42.2.12</b>	<b>令和〇年 7月1日</b>	
	旧	<b>乙野 次郎</b> <b>長崎市〇〇町〇番〇号</b> <b>S13.7.2</b>			
会計責任者の職務代行者	新	( _____ ) (〒 _____ ) (電話 _____ )			
	旧				
異 動 事 項	内 容			異動年月日	
国会議員関係政治団体の区分	新	<b>国会議員関係政治団体以外の政治団体</b>			<b>令和〇年 7月1日</b>
	旧	<b>国会議員関係政治団体(1号団体かつ2号団体)</b>			
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体の場合	代表者である公職の候補者に係る公職の種類				
	新	国会議員以外の公職の種類に異動した場合「新」は記入しない。			
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体の場合	公 職 の 候 補 者 の 氏 名		公職の候補者に係る公職の種類		
	新	(ふりがな) _____	新		
旧	<b>山川 一郎</b>		旧	<b>衆議院議員(候補者等)</b>	
異 動 事 項	内 容			異動年月日	
そ の 他	新	綱領、党則、規則等の異動、課税上の優遇措置の異動、活動区域の異動等 上記以外の届出事項の異動について記載。			
	旧				



※国会議員関係政治団体（2号団体）に該当しなくなった場合は添付すること。（解散の場合は不要）

第28号様式（第15条関係）

## 国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知

令和 ○年 7月 3日

政治団体の名称 **甲 乙 会**

代表者の氏名 **山川 一郎 殿**

過去の公職の種類 **衆議院議員（候補者等）**

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏 名 **山川 一郎**



住 所 **長崎市○○町○番○号**

私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は、令和 ○年 7月 1日に政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第7条第1項の規定による届出をする必要があるため、同法第19条の8第2項の規定により通知します。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「過去の公職の種類」欄は、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなる前の公職の種類について、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にあった者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとしていた者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄には、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。

# 政治団体解散届

令和  $\Delta$ 年 2月 28日

総 務 大 臣  
殿  
長 崎 県 選 挙 管 理 委 員 会

解散した日から30日以内（国会議員関係政治団体は60日以内）に届け出ること。

政治団体の名称 甲 乙 会

事務所の所在地 長崎市尾上町3番1号

代表者の氏名 山 川 一 郎

会計責任者の氏名 丁 野 四 郎



本人が署名する場合は、押印不要です。

令和  $\Delta$ 年 2月 1日に解散をしたので、政治資金規正法第17条第1項の規定により届け出ます。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 代表者及び会計責任者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 3 目的の変更その他により政治団体でなくなった旨の届出及び法第18条の2第1項の規定による政治団体が法第6条第1項の規定により届け出た政治資金パーティーの開催を中止した旨の届出は、この様式に準じて行うこと。
- 4 この届出をする場合には、法第17条第1項に規定する収入及び支出並びに資産等に関する事項を記載した報告書を提出すること。

解散日までの収支報告書を一緒に提出。

# 資金管理団体指定届

令和 ○年 4月 1日

総務大臣 殿  
長崎県選挙管理委員会

指定の日から7日以内に届け出ること。

公職の種類 **衆議院議員 長崎県第○区選挙区**  
(候補者となろうとする者)

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 **山 川 一 郎**



住所 **長崎市○○町○番○号**

令和 ○年 3月28日に資金管理団体として下記の政治団体を指定したので、政治資金規正法第19条第2項の規定により届け出ます。

## 記

- 資金管理団体の名称 **甲 乙 会**
- 主たる事務所の所在地 **長崎市尾上町3番1号**
- 代表者の氏名 **山 川 一 郎**

自らが代表者であること。

## 宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 ○年 4月 1日

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 **山 川 一 郎**



(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 公職の候補者本人が届け出の場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出の場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、公職の候補者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 「公職の種類」欄には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により、その職については選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付して、その職にある者にあっては「衆議院議員 長崎県第○区選挙区（現職）」、その職の候補者にあっては「衆議院議員 九州選挙区（候補者）」、候補者となろうとする者にあっては「長崎県議会議員 ○○選挙区（候補者となろうとする者）」の例により記載すること。

## 資金管理団体届出事項の異動届

令和〇年 7月 5日

総務大臣  
長崎県選挙管理委員会

殿

異動の日から7日以内に届け出ること。

本人が署名する場合は、押印不要です。



氏名 山川 一郎

住所 長崎市〇〇町〇番〇号

資金管理団体の名称 甲乙会

届出事項に異動があったので、政治資金規正法第19条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	内 容		異動年月日
公職の種類	新	長崎県議会議員(現職)	令和〇年 7月1日
	旧	衆議院議員 長崎県第〇区選挙区(候補者となろうとする者)	
資金管理団体の名称	新		
	旧		
主たる事務所の所在地	新	長崎市尾上町3番1号	令和〇年 7月3日
	旧	長崎市江戸町7番26号 〇〇ビル1階	
代表者の氏名	新	代表者が改姓した場合等	
	旧		

## 宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 〇年 7月 5日

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 山川 一郎



(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 資金管理団体の届出をした者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、資金管理団体の届出をした者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

# 資金管理団体指定取消届

令和  $\Delta$ 年 2月 6日

↑  
指定の取消しの日から7日以内に届け出ること。

総務大臣  
殿  
長崎県選挙管理委員会

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 山川 一郎



住所 長崎市〇〇町〇番〇号

令和  $\Delta$ 年 2月 1日に下記の政治団体に対する資金管理団体としての指定を取り消したので、政治資金規正法第19条第3項第1号の規定により届け出ます。

記

- 1 資金管理団体の名称 **甲乙会**
- 2 主たる事務所の所在地 **長崎市尾上町3番1号**

---

## 宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和  $\Delta$ 年 2月 6日

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 山川 一郎



(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 3 資金管理団体の届出をした者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、資金管理団体の届出をした者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

第25号様式（第14条関係）

# 資金管理団体でなくなった旨の届

令和 Δ年 2月 6日

総務大臣  
殿  
長崎県選挙管理委員会

(備考)の理由により資金管理団体でなくなった日から7日以内に届け出ること。

本人が署名する場合は、押印不要です。

新しい代表者で届出をする。  
※届出事項の異動届（代表者の異動届）も併せて提出。

氏名 山川花子



住所 長崎市〇〇町〇番〇号

(備考)の理由を記入。

下記の政治団体は、令和 Δ年 2月 1日に（資金管理団体の届出をした者が死亡したこと）により、資金管理団体でなくなったため、政治資金規正法第19条第3項第2号の規定により届け出ます。

## 記

- 1 資金管理団体の名称 **甲乙会**
- 2 主たる事務所の所在地 **長崎市尾上町3番1号**

## 宣誓書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 Δ年 2月 6日

本人が署名する場合は、押印不要です。

氏名 山川花子



(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。ただし、当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者が行うこと。
- 3 資金管理団体の届出をした者（当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者）本人が届け出の場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出の場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、資金管理団体の届出をした者（当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者）本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 4 ( )には「資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなったこと」、「資金管理団体の届出をした者が代表者でなくなったこと」、「解散したこと」又は「法第19条第1項に規定する政治団体でなくなったこと」のいずれかを記載すること。
- 5 資金管理団体の指定をした者が死亡した場合にあっては、この届出は新たに選任された代表者が行い、( )には「資金管理団体の届出をした者が死亡したこと」と記載すること。